

整理番号	42-23	事務事業名	心の教室相談事業		作成部署	教育委員会管理部管理課	電話	内線887
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木 正広	課長職名	青山章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	平成10年	根拠法令等	文部科学省「心の教室相談員」活用調査研究委託事業を受けて引き続き市単独で実施。					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	国の施策として、中学校生徒の悩み、不安、ストレス等の相談相手となる「心の教室相談員」を市内全中学校に配置し、2ヵ年間調査研究事業を行い、本年度から市単独事業として全中学校に配置している。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連 (総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化を育むまち	(第 4 章)
	節	学校教育	(第 2 節)
	施策	児童生徒の健全育成	(第 4 施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	中学校生徒の悩み、不安、ストレス等の相談相手となる「心の教室相談員」を市内全中学校に配置する。	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	多発している中学生の問題行動を抑止すべく、生徒たちの悩み・不安・ストレス等の相談相手となる、先生以外の第三者を相談員として、中学校に配置するものである。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	中学校生徒の悩み、不安、ストレス等の相談相手となる「心の教室相談員」を市内全中学校に配置する。(年間100日勤務)
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	1,317			
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,579	835	2,493	2,493
	合計	2,896	835	2,493	2,493
人件費 (概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	900	900
総事業費 +		3,796	1,735	3,393	3,393

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	相談室利用者数(人)	相 談 166	相 談 420	相 談 420	相 談 420
		入 室 8,280	入 室 9,728	入 室 9,728	入 室 9,728
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	相談率(相談者数/生徒総数)	8.4%	21.7%	21.7%	21.7%
	【参考:生徒総数】	(1,970人)	(1,931人)	(1,919人)	(1,919人)
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	相談・入室者1人当たりコスト	3,796千円 ÷ 8,280人	1,735千円 ÷ 9,728人	3,393千円 ÷ 9,728人	3,393千円 ÷ 9,728人
	(総事業費 ÷ 入室者数)	458円	178円	348円	348円

整理番号 42-23

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 中学生の問題行動が多発し、社会問題化しているが、そのような問題行動抑止に対応する施策が求められている。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	多発している中学生の問題行動の抑止を図るものであり妥当であると考えられる。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	多発している中学生の問題行動を抑止すべく、中学校に先生以外の第三者を相談員として、配置するものであり妥当であると考えられる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	文部科学省「心の教室相談員」活用調査研究委託事業の成果から、市単独事業として各中学校に相談員を配置するものであり妥当であると考えられる。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	義務教育施設での相談であり、受益者負担金はなじまない。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	生徒たちの悩み・不安・ストレス等の相談相手となる、先生以外の第三者を相談員として配置し、中学生の悩みなどを聞く場を提供しており十分成果が上がっていると思われる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	第三者を相談員として配置を行うものであり、手法として適切且つ効率的である。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	多発している中学生の問題行動を抑止すべく、中学校生徒の悩み、不安、ストレス等の相談相手となる「心の教室相談員」を配置するものであり、今後も継続が必要である。
【2次評価】	判定	si
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	16年度は相談数が増加しており、生徒が気軽に相談できる有効な事業として現状のまま継続する。